

令和7年度実施

物価高騰対応重点支援について

No	事業名	担当課等	実施期間	事業概要	R7 事業費（千円）	実績及び効果検証	
						具体的数値（定量）	その他（定性）
1	物価高騰対策緊急支援給付金事業（令和6年度からの繰越）	福祉介護課	R7.4～R7.8	R6年度非課税化世帯に1世帯当たり3万円、18歳以下の子どもがいる世帯に一人当たり2万円の給付金を交付する。	14,431	【交付件数】 453件 【交付率】 100%	物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯への負担軽減となった。
2	定額減税不足額給付事業	福祉介護課	R7.4～R8.2	定額減税を補足する給付金を交付する（不足額給付）。	23,168	【交付件数】 884件 【交付率】 100%	物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯への負担軽減となった。
3	物価高騰緊急支援交付金交付事業	企画財政商工課	R8.2～R8.3	食料品等の物価高騰対策として、町民1人につき8千円を交付した。 ※事業の一部を繰り越してR8年度に実施する。	54,290	【交付件数】 2, 4 6 8 件 【交付率】 1 0 0 %	申請開始から1か月半で70%の世帯が申請したことから、食料品等の物価高騰対策として適切であったと判断する。
4	地域見守り隊等活動用品購入事業	総務危機管理課	R7.4～R7.11	防犯に関する啓発等地域を見守る地域見守り隊、地域安全指導員に活動用品を配布した。	333	【支援団体】地域見守り隊、地域安全指導員 【配布用品】メッシュベスト、防犯用タスキ、手旗、反射タスキ	物価高騰による影響を受けつつ防犯に関する啓発活動を行いたいボランティア団体等を支援できた。

No	事業名	担当課等	実施期間	事業概要	R7 事業費（千円）	具体的数値（定量）	その他（定性）
5	防犯カメラ設置補助事業	総務危機管理課	R4.7～R8.2	物価高騰による影響を受けつつ防犯対策を講じたい町民と事業者に対し、敷地内に設置する防犯カメラの購入を助成する。	533	全8件(14台)の防犯カメラ設置に対し、計533千円の補助を行い、防犯対策の充実を図った。補助金の交付については、交付要綱に則り、交付申請のあった者全員に対して行った。【交付率100%】	物価高騰による影響を受けつつ防犯対策を講じたい町民等を支援できた。
6	プレミアム商品券発行事業補助金交付事業	企画財政商工課	R7.5～R8.3	町内で使用できるプレミアム商品券を発行する商工会に対し、プレミアム相当分を助成する。	9,529	【発行額】60,000,000円 【発行冊数】5,000冊 （1,000円×12枚）※うち2枚（1,000円）はプレミアム分 【商品券売上率】100% 【補助金交付率】100%	プレミアム商品券の使用率が99%超であり、物価高騰対策事業として適切であった。
7	高校生バス定期券購入支援補助金交付事業	住民環境課	R7.4～R8.2	町内に居住する高校生が通学に利用するバスの定期券購入に要する費用の一部を補助する。	2,174	【交付件数】58件 【交付率】100%	物価高騰に伴う子育てへの支援ができた。
8	次世代自動車購入費補助金交付事業	住民環境課	R7.4～R7.10	町民への家計の支援及び事業者への経営の負担軽減のため、環境性能に優れたEV購入に要する費用の一部を補助した。	150	【交付件数】 3件 【交付率】100%	物価高騰による影響を受けつつ環境に配慮した自動車を購入したい町民等を支援できた。

No	事業名	担当課等	実施期間	事業概要	R7 事業費（千円）	具体的数値（定量）	その他（定性）
9	紙おむつ等給付事業	福祉介護課	R7.4～R8.3	経済的負担の軽減のため、在宅重度障害者(児)に対し、紙おむつ等の購入に要する費用の一部を給付した。	202	【給付者数】 4人 【給付率】 100%	物価高騰の負担感が大きい在宅重度障害者(児)への負担軽減となった。
10	家族介護用品給付事業	福祉介護課	R7.4～R8.3	経済的負担の軽減のため、在宅の要介護認定者（要介護3以上）に対し、介護用品の購入に要する費用の一部を給付した。	1,273	【給付件数】 のべ70件 【給付率】 100%	物価高騰の負担感が大きい在宅の要介護認定者（要介護3以上）への負担軽減となった。
11	高齢者イベントバザー券配布事業	福祉介護課	R7.7～R7.11	75歳以上の高齢者に、町内で開催のイベント「輪之内ふれあいフェスタ2025」で利用できるバザー券を配布した。	498	【配布率】 100% 【使用枚数】 4,979枚 【実績額】 4,979,000円	物価高騰の負担感が大きい高齢者への負担軽減となった。
12	小学校就学準備等支援金支給事業（R8就学）	健康こども課	R7.4～R8.3	小学校や特別支援学校等に就学する準備への支援金として子ども1人につき30千円を補助した。	1,855	【件数】 61件 【交付率】 100%	物価高騰の負担感が大きい子育て世帯への支援ができ、負担軽減となった。

No	事業名	担当課等	実施期間	事業概要	R7 事業費（千円）	具体的数値（定量）	その他（定性）
13	中学校就学準備等支援金支給事業（R8就学）	健康こども課	R7.4～R8.3	中学校や特別支援学校等に就学する準備への支援金として子ども1人につき30千円を補助する。	2,550	【件数】 84件 【交付率】 100%	物価高騰の負担感が大きい子育て世帯への支援ができ、負担軽減となった。
14	産科受診費助成事業	健康こども課	R7.4～R8.3	経済的負担の軽減のため、妊娠した女性に対し、初回産科受診費用の一部を助成する。	390	令和7年4月～令和8年2月に妊娠届出をされた39名が助成申請をされた。 【補助金交付率】100%	妊娠した女性に対し初回産科受診費用の一部（10,000円）の助成を行い、経済的負担の軽減に努めることができた。
15	農業機械導入支援補助事業	農業振興課	R7.4～R8.3	県が補助する農業機械導入支援に対して行ってきた町の上乗せ補助金の補助率を従来の5%からさらに3%増の8%として交付した。	3,379	【件数】 8件 【交付率】100%	物価高騰の影響を受けている町内営農組合及び認定農業者を支援した。
16	学校給食賄材料費高騰分支援事業	教育課	R7.4～R8.3	物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校における学校給食費の高騰分を支援する。	13,619	児童生徒数（令和7年5月1日現在） 仁木小学校 135人 福束小学校 98人 大藪小学校 189人 輪之内中学校 274人 合計 696人 高騰分13,618,761円を支援した。	給食費を据え置くことにより、物価高騰の負担感が大きい小中学生の保護者への支援ができた。

No	事業名	担当課等	実施期間	事業概要	R7 事業費（千円）	具体的数値（定量）	その他（定性）
17	第3子以降学校給食費無償化事業	教育課	R7.4～R8.3	多子世帯の子育てに対する経済的負担を軽減するため第3子以降の学校給食費を無償化した。	1,217	【対象者数】 25人 【無償化率】 100%	給食費無償化することにより、物価高騰の負担感が大きい多子世帯への支援ができた。
18	社会福祉施設等物価高騰対策支援金交付事業	福祉介護課	R8.1～R8.3	町内福祉施設等事業所等を運営する法人に物価高騰対策支援金を交付する。	1,704	【件数】 14件 【補助金】 1,690,000円	社会福祉施設等が原油価格・物価高騰の影響を受けながらも継続してサービスを安定的に提供している一助となった。
19	低所得世帯（ひとり親）生活支援事業	健康こども課	R8.1～R8.3	18歳以下の子どもを持つ低所得世帯（ひとり親）に対し、子ども1人につき20千円を補助した。	7,331	【件数】 38件 【補助金】 760,000円	物価高騰の負担感が大きいひとり親世帯への負担軽減となった。
20	公共施設等電気代措置事業	企画財政商工課	R7.4～R8.3	電気及びガス料金等エネルギー価格の高騰の影響を受ける町有施設に対し、高騰分の負担をすることにより施設の安定的な運営を図った。	17,331	【対象町有施設】 20施設（3防災センター、エコドーム、ふれあいセンター、3子ども園、保健福祉センター、町民センター、プラネットプラザ、児童センター、パターゴルフ場、3小学校、中学校、体育センター、テニスコート、給食センター）	対策することにより、施設使用料の値上げや使用料の発生を防ぎ、安定運営を維持できた。